

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	三映電子工業株式会社					
代表者名	氏名	押金 達雄	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県小諸市大字和田 9 7 1 番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2 3 非鉄金属製造業				
主たる事業の概要	マグネットワイヤーの製造、ファンモーター・コイルの製造、コンピュータ関連機器及びシステムの設計・開発・製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4,864	4,786	5,120	5,123	4,825
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	10,256	10,092	10,791	10,779	10,144
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	17		17	17	17
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	74		54	58	51

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

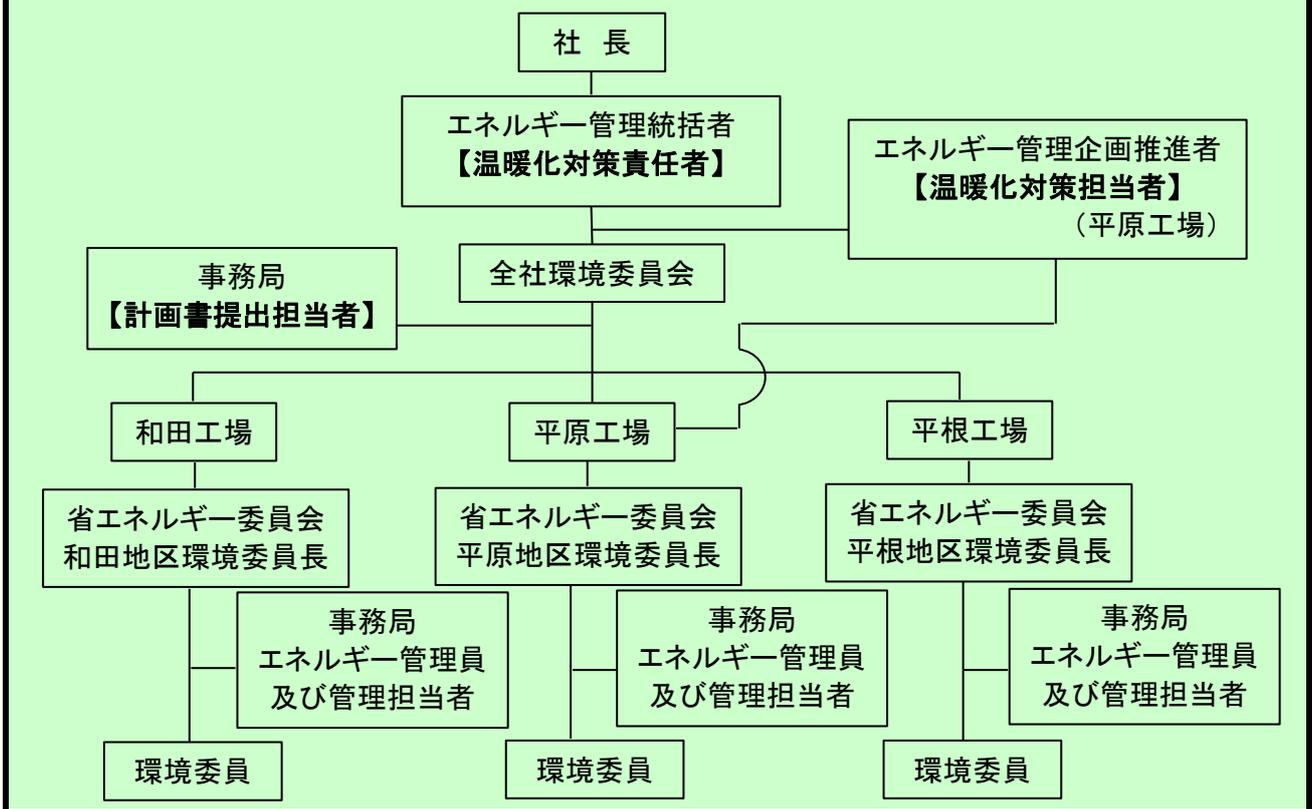
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.san-ei-elt.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

生産効率の向上に努め、消費エネルギーの大半を占める使用電力の節減、省エネ活動に取り組み、温室効果ガスを減らす。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

当社ISO14001の組織である全社環境委員会及び地区環境委員会を中心として、省エネ法に関するエネルギー管理組織を融合し、効率的且つ効果的な省エネルギー対策を図る。



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

全社環境委員会/省エネルギー委員会、地区環境委員会 1回/月 開催

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10,256	t-CO ₂	生産数量(長さ)	1,864.00	単位	十万km	
28年度	調整後排出量	10,181	t-CO ₂	基準原単位	5.50	t-CO ₂ /	十万km	
目標年度	目標排出量	10,092	t-CO ₂	目標原単位	5.34	t-CO ₂ /	十万km	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	1.59	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	IS014001にて「電力消費量の削減」「CO ₂ 排出量の削減」を環境目標に掲げ活動しているが、その目標値とベクトルを合わせ取り組む。省エネ法による過去5年間のエネルギー使用に係る原単位が年平均1%以上の改善とされていることに倣って、原単位削減目標を年間1%とする。また総排出量は生産量により変動があるため、過去3年間の平均値を目標排出量とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	10,791	t-CO ₂	生産数量(長さ)	1,883.15	単位	十万km	
	調整後排出量	10,692	t-CO ₂	原単位	5.73	t-CO ₂ /	十万km	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(5.22)	%	削減率	(4.19)	%		
排出量等の増減理由	顧客・市場ニーズへの対応のため、マグネットワイヤー平均サイズが前年度比5%太くなっている。一般的にマグネットワイヤーの製造では、サイズが太くなるにつれて生産スピードが落ちるため生産効率の低下が原因である。また、太くなると長さは短くなる。よって、原単位を長さとしている分達成できなかった。							
第二年度	排出量	10,779	t-CO ₂	生産数量(長さ)	1,895.06	単位	十万km	
	調整後排出量	10,700	t-CO ₂	原単位	5.69	t-CO ₂ /	十万km	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(5.10)	%	削減率	(3.46)	%		
排出量等の増減理由	H30年7月～11月にかけて、コア事業のマグネットワイヤーにて受注旺盛により、フル生産が継続。且つ夏場の猛暑も重なる中、昨年来から市場ニーズとしてサイズが太くなっているのに加え高耐熱品が多くなっている。一般的にマグネットワイヤーの製造では、サイズが太くなるにつれて生産スピードが落ち、耐熱グレードが上がると電気炉の設定温度が高くなるため生産効率は低下し消費電力は増加する。太くなると長さは短くなり原単位を長さとしている分達成できなかった。							
第三年度	排出量	10,144	t-CO ₂	生産数量(長さ)	1,691.71	単位	十万km	
	調整後排出量	10,051	t-CO ₂	原単位	6.00	t-CO ₂ /	十万km	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	1.09	%	削減率	(9.10)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	平原工場以外においても生産設備や空調等の更新を実施しCO ₂ 排出量も削減してきたが、マグネットワイヤーのサイズが前年度より太くなり、加えて米中貿易摩擦により全体的に受注が低迷し、原単位においては目標を大きく超えてしまい、達成することができなかった。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	74	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	54	t-CO ₂	削減率	27.02	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	58	t-CO ₂	削減率	21.62	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	51	t-CO ₂	削減率	31.08	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	370708 誘導炉等の断熱に係る保全管理	29~31	182	31	81
2	エネ起	370799 電動力応用設備、電気加熱設備 等に係る削減対策	29~31	184	31	111.1
3	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワー、コ ンプレッサー等に係るその他の削減対策	29	31	29~31	3
4	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	29~31	24	29~31	4
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	75		99	79	93
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	7,489	1	7,802	1	7,859	1	7,263
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	2,767	2	2,989	2	2,920	2	2,881
合計	3	10,256	3	10,791	3	10,779	3	10,144

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2	3	4	4
合計	2	3	4	4
自動車総数	17	17	17	17
次世代車導入割合	11.8	17.6	23.5	23.5

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	平成28年度 マイカー通勤率；98% H29=98% H30=98% H31=97% 他 特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001:2015	2001年(2015年版 2017年移行済)
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	各工場緑化の推進、冷暖房の温度設定管理の徹底
第一年度実績	環境ISO活動 6～9月にて緑化推進 冷房28℃/暖房20℃での温度管理実施
第二年度実績	環境ISO活動 6～9月にて緑化推進 冷房28℃/暖房20℃での温度管理実施 LED照明への変更('19.3月 44灯) 1.7t-CO ₂ /年削減効果期待
第三年度実績	環境ISO活動 6～9月にて緑化推進 冷房28℃/暖房20℃での温度管理実施

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	①本社及び平原工場において、24間稼働の製造現場を中心にLED照明器具への交換を実施した(1,079台H26年度省エ補助金採択)②スポットクーラー更新(2台)③電子機器(事)において、コンプレッサー更新(2台)	年間 199tCO ₂
その他	県環境部による現地調査(H30.11月実施 H31.2月結果報告)して戴いた中で、省エネについての助言を参考として今後取り組むべく検討	